



2025 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 ヤマト モビリティ & Mfg.株式会社
代表者名 代表取締役 鈴木昭寿
(スタンダード・コード 7886)
問合せ先 執行役員管理本部長 岩本 滋行
(TEL. 03-3834-3111)

投資家の皆様より頂いたご質問と回答（その 2）

日頃より、当社にご関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

当社は、2026 年 12 月 12 日（金）に三菱 UFJ e スマート証券株式会社が主催する個人投資家向け企業 IR セミナーに登壇いたしました。当日は多くの株主・投資家の皆様にご視聴いただき、厚く御礼申し上げます。

本セミナーにおきましては、多数のご質問を頂戴いただきましたが、開催時間の制約により、当日すべてのご質問にご回答することができませんでした。つきましては、当日ご回答できなかったご質問につき、下記のとおり改めてご回答申し上げます。

尚、重複するご質問に対しては、取り纏めた上でご回答させて頂いております。

本開示は、情報発信の充実およびフェアディスクロージャーの観点から行うものであり、本内容が、皆様に当社への理解を一層深めていただく一助となれば幸いです。

記

Q 1. 日本に於いて、充電設備が足りない状況は EV の普及率に大きな影響があると思いますが、その点をどの様に考えていますか？

A 1. 政府による充電設備の普及に関しては、補助金を付けるなど努力はしているものの、それだけではまだ足りないという実態もあります。一方、当社の提案する EV コンバージョントラックは、ラストワンマイルを担う物流会社様が対象となります。そのため、各拠点に充電設備があればよく、必ずしも日本全国にある必要はありません。この状況に於いて、我々としては、充電専門企業及び各物流会社との連携によって、充電器の設置サポートをして参ります。

Q 2. 使えなくなった蓄電池の処理などについて教えてください。

A 2. EV の動力用電池につきましては、リサイクル関連法令において、原則として車両の製造メーカーが回収し、リサイクルまたは適正に処理することが定められております。

当社の EV コンバージョントラックにおいても、同様の考え方に基づき、車両が廃車となる際には、当社が EV 電池の回収を行うことを想定しております。リサイクル方法については、弊社でも様々な再活用方法を鋭意検討中です。今後、具体的な方策が整理でき次第、順次情報開示を行っていく考えです。

Q 3. 2028 年度売上 200 億、営業利益 20 億の根拠と精度を教えてください。何かを積み上げた数字なのか、ざっくり希望的な数字なのか。もしこの数字を達成できるのであれば、株価は 4 桁どころか 5 桁を目指せる可能性も出てくると思います。中期目標の数字根拠を教えてください。

A 3. 2028 年度に掲げている売上高 200 億円、営業利益 20 億円の中期目標につきましては、当社が将来の事業環境や成長領域を見据えたうえで設定しているものです。

詳細につきましては、事業環境や事業展開の進捗を踏まえ、社内で検討を進めております。中長期的な発展戦略や数値目標等につきましては、内容が整理でき次第、適切なタイミングで開示して参ります。

Q 4. かご台車のシェアはどのくらいなのでしょう？ほかに競合ってあるんですか？

A 4. カゴ台車の市場シェアについては、当社調べでは、凡そ 20%強程度のシェアを持っていると推定しております。また、当社含めた競合メーカーは主要 10 社前後と把握しております。今後も、品質力、製品企画力など、当社の強みを最大限に活かし、販売拡大に向けて努める所存です。

Q 5. 株価が低迷しているが、今後の IR をどの様に考えているのか？

A 5. 当社では、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして認識しております。足元の株価動向につきましては、市場環境等も踏まえつつ注視しており、その要因の一つとして、当社の事業内容や将来像に関する認知が十分に行き届いていない側面があると考えております。

こうした認識のもと、現在注力している EV 関連事業をはじめとする成長分野の取り組みについて、より多くの投資家の皆様にご理解・ご共感いただけるよう、IR 活動の一層の充実を図ってまいります。

具体的には、四半期決算短信に加え、事業内容や中長期的な成長イメージを補足する資料の充実を進めるとともに、個人投資家向け IR セミナー等、幅広い投資家層に接点を持てる機会への参加を継続してまいります。また、自社 SNS に加え、新聞・雑誌・WEB メディアなど各種媒体を通じた情報発信にも積極的に取り組み、事業活動への理解促進に努めていく考えです。

以上